定器を備え、

能対策委員会

◇学校の教育現場につい

とみまつ たかし 崇 冨松 (新政会市民クラブ)

教育長 着きがなく歩き回る児童はいるのか。 年の状況については、 状況については、3名である。 小学校の教育現場について 学校の教育現場について 市内小学校での授業中に落ち 羽村市立小学校第1学年の 気になる児童 他学



年2名である。 中学校の教育現場について 第5学年6名、 第 6 学

は4名、 教育長 質問 年は19名、第2学年は15名、 がいじめを認知した件数は、 22年度では3名である。 め等が原因の不登校生徒数は、 談を受けている生徒はいるのか いじめ等による不登校や、 合計38名である。 市内中学校における、 また、 第3学年 第 学校 平 成 17 学 じ 相

として第2学年3名、

第3学年

1名、

質問 そのような場合の対応は。

てスクー 教育長 など、 いる。 対応ができるように学校を支援して をさせるなどを通して、 めの認知やその対応についての報告 育委員会では、 連携・協力しながら対応している。 室の相談員がカウンセリングを行う 徒から状況を聞き取り、 学校だけでなく様々な機関が 学級担任や他の教職員が生 ルカウンセラーや教育相談 毎月の欠席状況、 必要に応じ きめ細かい いじ 教



7



◇高校・大学等への進学支援を ◇よりよい学校教育をめざそう

質問 羽村駅西口区画整理の見直し今こそ

算金が増えた人、 望を最大限反映するなどした。 次案と2次案を比較して、 清

算出していない。 1次案には意見書を出さなかっ

質問 2次案には出した人は何人 96人である。

よりよい学校教育をめざそう 組んできた。 が表れているのではないか。 区画整理方式による街づくりの困難さ 利者から意見書が出された。これは 2度にわたり換地案を示し取り 困難さにはつながらない。

きめ細かな指導ができるよう少 実施状

人数学級の提案を続けてきた。

教育長 国・都の制度により、 小作

台

質問

市長 質問 たが、

▲小作台小学校

級へ、 ら 33 く 小の 1年生を37人学級から24 34人学級とした。 一中の1年生を39~ 40 人学級か 5 25 人学

質問 をすすめるべきでは。 羽村市独自でさらに少 人数学級

るので、 どできめ細かな対応をとっていく。 市は学習サポ ター -の配置な

教育 長 国・都が計画的にす す めて

2月に発表した第2次設計案 か。

◇羽村駅西口区画整理見直し今こそ

市長 (換地案) の特徴は何 第 1次案へ寄せられた意見・要

市長 と)が増えた人は何人か。 減歩(土地が減るこ

2次案に対して3 2人もの権

教育長 質問 が大きいのでは、という質問があった。の担任が週1回参加することは負担 して市民 ・改善を図りながら進める。 三中の小中一貫教育計画に対 中学校の数学に、小学6年生 から出された意見はなにか。

教育委員会が行っている選考の合格する教員の採用については、東京都する教員の採用については、東京都

羽村市教育委員会が面談等

うに採用されているのか。

教職員の採用方法について

市内小

中学校の先生はどの

ょ

用している。

教員として採

体化 た施策をつくると市は表明した奨学金のかわりにステップアッ 質問 高校・大学・専門学校進学への支援を したか。 3月議会で、 廃止 した高校入学 具

教育長 内部で検討しているところで

門間 淑子 議員 (市民ネットワーク 「いきいき広場」)



◇電気供給契約制度の見直しを ◇武蔵野小前通りの安全対策 ◇原発事故に対する対応につい

原発事故に対する対応について

容を加えて、 内の大気・土壌・水・食品などを定期 を加えるべきではないか。 いる。 福島原発事故による放射性物質の 見直しの際に、 地域防災計画に、原発事故対策 水道水は週2回測定し、 放射性物質測定器を購入し、 事故は未だ収束していない。 広範囲に広がり、 大気については、簡易的な測 結果を公表してはどうか 施策を立案する。 原子力災害の内 大きな被害 公表し 市

応していく。 別に測定する必要がないというもの である。羽村市も同様の考え方で対 ル水を定期的に測定してはどうか。 を設置し、 学校・保育園・水上公園のプ 東京都の説明は、 測定実施を検討している。 プ ル水は個

市長 きるため、 とにより、 り等の手続きの多い月に特化したこ ちらか1日にしてはどうか。 質問夏の節電計画で、 東庁舎の業務を、 現在のところ考えていない。 光熱水費を削減し、節電で 申請・受け取 土日開庁をど

電気供給契約制度の見直 しを

導入し、 市長 質問 市長 質問 模電気事業者と契約を進めてはどうか。 の民間電力会社との契約が可能とな電力の自由化により、東京電力以外 大きな効果を上げているが、対応を問う。 由契約を実施した省庁・自治体では、 10%以上の料金削減ができる。 28施設である。 効果の高い施設から試験的に 行財政改革の視点から、 自由契約が可能な公共施設数は。 影響等を検証していきたい 特定規 自

小前通りの安全対策

質問 市長 を実施すべきではないか。 対策を図ってい 車線規制ポ ドレー ルなどの安全対策 ルを設置し、 安全

